

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 20日

上場会社名 大豊建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1822

本社所在都道府県

(URL <http://www.daiho.co.jp>)

東京都

代表者 代表取締役社長 氏名 内田 興太郎
 問合せ先 責任者役職名 管理本部総務部長 氏名 阿部 稔 TEL (03) 3297 - 7000
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 20日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	45,537	7.7	286	-	503	-
14年9月中間期	49,332	8.6	356	-	770	-
15年3月期	135,415		1,937		1,556	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
15年9月中間期	397	-	6.13	
14年9月中間期	531	-	7.92	
15年3月期	626		9.35	

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 64,858,608株 14年9月中間期 67,147,033株 15年3月期 66,962,953株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)15年9月中間期中間配当金内訳
	円 銭	円 銭	
15年9月中間期	-	-	記念配当 -円 -銭 特別配当 -円 -銭
14年9月中間期	-	-	
15年3月期	-	6.00	

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	122,235	25,275	20.7	396.56
14年9月中間期	125,050	25,114	20.1	374.10
15年3月期	121,691	24,847	20.4	381.97

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 63,737,348株 14年9月中間期 67,130,347株 15年3月期 65,050,733株
 期末自己株式数 15年9月中間期 3,432,795株 14年9月中間期 39,796株 15年3月期 2,119,410株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	130,000	1,700	600	6.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円41銭

上記の業績予想は、経営方針及び現状の経済情勢等に基づき予測したものであり、実際の業績は、今後の経済情勢、市場の動向等により変動する可能性があります。

中間個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金預金	14,197		20,989		6,791	12,048	
受取手形	8,724		4,654		4,070	9,829	
完成工事未収入金	19,453		17,038		2,415	35,349	
有価証券	6,194		5,458		736	1,102	
未成工事支出金	43,466		42,199		1,267	32,055	
短期貸付金	1,482		1,040		442	3,367	
その他	6,100		5,179		921	5,627	
貸倒引当金	161		87		73	254	
流動資産合計	99,459	79.5	96,471	78.9	2,987	99,126	81.5
固定資産							
有形固定資産	9,952		9,484		467	9,605	
無形固定資産	106		97		8	101	
投資その他の資産							
投資有価証券	6,595		7,972		1,377	4,937	
その他	9,968		8,825		1,142	8,526	
貸倒引当金	1,032		616		415	607	
投資その他の資産計	15,532		16,182		649	12,857	
固定資産合計	25,591	20.5	25,764	21.1	173	22,564	18.5
資産合計	125,050	100.0	122,235	100.0	2,814	121,691	100.0

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
支払手形	12,047		9,713		2,333	13,054	
工事未払金	12,020		14,183		2,162	20,150	
短期借入金	20,605		19,400		1,205	20,500	
未払法人税等	90		356		265	186	
未成工事受入金	34,946		31,542		3,403	22,534	
預り金	-		6,921		6,921	-	
引当金	462		430		32	440	
その他	6,354		317		6,036	6,242	
流動負債合計	86,526	69.2	82,865	67.8	3,661	83,108	68.3
固定負債							
長期借入金	90		50		40	70	
退職給付引当金	12,672		13,463		791	13,069	
役員退職慰労引当金	295		293		1	319	
その他	351		287		64	276	
固定負債合計	13,409	10.7	14,094	11.5	684	13,735	11.3
負債合計	99,936	79.9	96,960	79.3	2,976	96,844	79.6
(資本の部)							
資本金	5,100	4.1	5,100	4.2	-	5,100	4.2
資本剰余金							
資本準備金	3,610		3,610		-	3,610	
資本剰余金合計	3,610	2.9	3,610	3.0	-	3,610	3.0
利益剰余金							
利益準備金	1,105		1,105		-	1,105	
任意積立金	15,719		14,760		958	15,719	
中間(当期)未処理損失	469		393		75	563	
利益剰余金合計	16,356	13.1	15,473	12.6	882	16,261	13.3
その他有価証券評価差額金	52	0.0	1,629	1.3	1,577	167	0.1
自己株式	5	0.0	538	0.4	532	292	0.2
資本合計	25,114	20.1	25,275	20.7	161	24,847	20.4
負債・資本合計	125,050	100.0	122,235	100.0	2,814	121,691	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		対前年中間期 増減金額	前事業年度の 要約損益計算書 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高		%		%			%
完成工事高	49,332	100.0	45,537	100.0	3,795	135,415	100.0
売上原価							
完成工事原価	46,381	94.0	42,683	93.7	3,698	126,945	93.8
売上総利益							
完成工事総利益	2,950	6.0	2,853	6.3	97	8,469	6.2
販売費及び一般管理費	3,306	6.7	3,140	6.9	166	6,531	4.8
営業利益又は営業損失()	356	0.7	286	0.6	69	1,937	1.4
営業外収益							
受取利息	136		81		54	215	
その他	99		82		16	281	
営業外収益計	235	0.5	164	0.3	71	496	0.4
営業外費用							
支払利息	125		111		13	250	
その他	524		269		254	627	
営業外費用計	649	1.3	381	0.8	268	878	0.7
経常利益又は経常損失()	770	1.5	503	1.1	266	1,556	1.1
特別利益	90	0.2	166	0.4	76	10	0.0
特別損失	-	-	-	-	-	1,677	1.2
税引前中間(当期)純損失	680	1.3	337	0.7	342	110	0.1
法人税、住民税及び事業税	82	0.2	410	0.9	328	402	0.3
法人税等調整額	230	0.5	349	0.7	119	113	0.1
中間(当期)純損失	531	1.0	397	0.9	133	626	0.5
前期繰越利益	62		4		58	62	
中間(当期)未処理損失	469		393		75	563	

(3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金・不動産事業支出金 個別法による原価法

材料貯蔵品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償工事の実績を基礎に将来の補償工事の見込額を加味して計上している。

(3) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、賞与支給見込額のうち当中間期負担分を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、工事完成基準によっているが、工期12ヶ月超、かつ請負金額15億円以上の工事については工事進行基準によっており、工事進行基準による完成工事高は21,655百万円である。

(2)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(3)税効果会計

当中間会計期間に係わる納付額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。

(4)表示方法の変更

(貸借対照表関係)

預り金については、前中間会計期間においては流動負債のその他に含めて表示していたが、負債及び資本の合計の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記している。なお、前中間会計期間に流動負債のその他に含まれていた預り金は6,026百万円である。

(注記事項)

1. 中間貸借対照表に関する事項	前中間期	当中間期	前期
(1)有形固定資産の減価償却累計額	13,263百万円	13,403百万円	13,569百万円
(2)担保に供している資産	有価証券	378	366
(3)保証債務額	1,497	1,565	1,388
(4)仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示している。			
2. 中間損益計算書に関する事項			
(1)特別利益は次のとおりである。	前中間期	当中間期	前期
貸倒引当金戻入額	90百万円	158百万円	10百万円
固定資産売却益	-	7	-
(2)特別損失は次のとおりである。			
投資有価証券評価損	-	-	1,669
固定資産売却除却損	-	-	7
(3)当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次の通りである。			
	前中間期	当中間期	
前事業年度下半期	77,949百万円	86,082百万円	
当中間期	49,332	45,537	
計	127,282	131,620	
(4)減価償却実施額	前中間期	当中間期	前期
有形固定資産	368百万円	275百万円	742百万円
無形固定資産	6	3	13

3. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び(中間)期末残高相当額

(単位：百万円)

	前中間期			当中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
有形固定資産	145	81	64	138	86	52	127	65	62
合 計	145	81	64	138	86	52	127	65	62

(2) 未経過リース料(中間)期末残高相当額

	前中間期	当中間期	前 期
1 年 内	23百万円	22百万円	24百万円
1 年 超	41	30	38
合 計	64	52	62

なお、取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は、未経過リース料(中間)期末残高が有形固定資産の(中間)期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間期	当中間期	前 期
支払リース料	14百万円	13百万円	30百万円
減価償却費相当額	14	13	30

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

4. 有価証券関係

前中間期、当中間期及び前期末における、子会社株式で時価のあるものはない。

部門別完成工事高

(単位：百万円)

項目	前中間期		当中間期		対前年中間期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	前期比	金額	構成比
土木	32,628	66.1	25,080	55.1	7,548	23.1	84,473	62.4
建築	16,703	33.9	20,456	44.9	3,752	22.5	50,941	37.6
官公庁	24,791	50.3	16,444	36.1	8,347	33.7	68,623	50.7
民間	24,540	49.7	29,092	63.9	4,552	18.5	66,791	49.3
合計	49,332	100.0	45,537	100.0	3,795	7.7	135,415	100.0

受注状況

(単位：百万円)

項目	前中間期		当中間期		対前年中間期		前期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	前期比	金額	構成比
(受注高)		%		%		%		%
土木	30,694	62.1	27,156	56.4	3,537	11.5	65,877	52.8
建築	18,748	37.9	20,955	43.6	2,206	11.8	58,820	47.2
官公庁	25,517	51.6	27,253	56.6	1,735	6.8	67,559	54.2
民間	23,925	48.4	20,858	43.4	3,066	12.8	57,138	45.8
合計	49,442	100.0	48,111	100.0	1,331	2.7	124,697	100.0
(受注残高)								
土木	133,589	66.1	119,003	61.4	14,586	10.9	116,927	61.1
建築	68,596	33.9	74,928	38.6	6,332	9.2	74,430	38.9
合計	202,185	100.0	193,932	100.0	8,253	4.1	191,357	100.0